

農政の推進主体としての市町村のあり方

農業総合研究所 堀越孝良

1. 市町村段階の農政推進主体

市町村 3200 市町村 農業関係職員数 35,000 人（うち農業委員会専任職員数 6,500 人）
公共組合 土地改良区 6954 地区 専任職員数 9,290 人
農業共済組合 401 組合、295 市町村 組合等職員数 9,939 人
非営利法人等 第3セクター等 農林水産関係 577
農協 2472 総合農協 職員数 297,632 人（営農指導員 17,242 人）

2. 市町村職員と農家数、人口との関係

①市町村職員総数は人口との相関関係が強いと考えられるが、市町村職員総数（単位：人）と人口（単位：百人）の単純回帰分析の結果からもそれが裏付けられた（全国ベースで、回帰係数 0.960、定数項 44.4、決定係数 0.955、t 値 187.7、弾性値 0.859）。

②市町村の農業関係職員数と農家数、耕地面積、人口及び面積との相関をみると、農家戸数（ $r = 0.7727$ ）及び人口（ $r = 0.6827$ ）との相関が高い。農業地帯別に、農業関係職員数（単位：人）を目的変数、農家数（単位：百戸）を説明変数とする単純回帰式を求めると、その決定係数は、東北（0.810）、北関東（0.761）、山陰（0.714）、北海道（0.713）などで高く（t 値も二桁）、四国（0.322）及び沖縄県（0.300）で低い。

③この単純回帰式の回帰係数は、北海道（1.922）で高く、東北（0.666）及び山陰（0.648）では低い（北関東は 0.882）。しかし、弾性値には大差がない（北海道 0.872、東北 0.842、山陰 0.808）。こうした違いの原因は、農家戸数百戸当たりの農業関係職員数が、北海道では多いからである（北海道 2.20 人、東北 0.79 人、山陰 0.80 人）。これからみると、今後農家戸数が減少した場合においては、東北又は山陰のような地域においても、農家戸数割合の減少は北海道と同様の農業関係職員数割合の減少をもたらす可能性がある。

④四国及び沖縄県では、農家戸数と農業関係職員数の相関は低い（四国 $r = 0.5675$ 、沖縄県 $r = 0.5474$ ）。しかし、四国及び沖縄県でも人口と市町村職員総数の相関は高い（四国 $r = 0.9815$ 、沖縄県 $r = 0.9825$ ）。四国及び沖縄県では、農家戸数が減少した際に、人口が減るかどうかが、又は人口が減った場合に農業関係職員数を減少させるかどうかの対応に関して、市町村ごとのばらつきが大きいことを推測させる。

3. 市町村の農業関係人事体制のあり方

①アンケート調査の結果、市町村の農業担当者のうち約 45 %が農業土木担当であることが明らかになった。市町村においても、農業土木関係事務が増加していると考えられる。

②市町村の農業担当部長からは、人員増の要望が極めて強いが、大半は無理であろうとあきらめている（人員増要望の 56.1 %）。人事に関して記述された意見では、営農関係を含め、専門家の配置を望む意見が極めて強い。

③都道府県職員OBの専門的知識と経験を有効活用する仕組みを検討すべきである。

- ・多くの市町村では、専門職員を養成しきれない。・都道府県OBには専門家が多い。
- ・組織的に行う意味がある（偏在、政治との関係）。